

コロナ融資、 借入企業の 37.2%が 「5 割以上返済」

今後の返済に「不安」企業は 18.8%で過去最高

東北地方・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査
(2025 年 8 月)



本件照会先

大淵 真(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 37.2%が「5 割以上返済」し、未返済は 3.0%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 18.8%と調査開始以降で最も高くなった。業界別では「卸売」「小売」において、仕入価格が高騰するなか転嫁が追いつかず、4 社に 1 社が返済に不安感を抱いている。

※ 帝国データバンク仙台支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は東北 6 県 1736 社で、有効回答企業数は 780 社(回答率 44.9%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 6 回目。

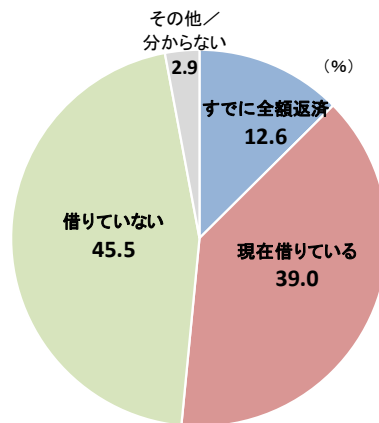
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025 年 1～6 月の間に全国で 316 件（うち東北 34 件）判明、3 年連続で同時期に 300 件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

新型コロナ関連融資、「5 割以上返済」は 37.2%まで増加、「未返済」は 3.0%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 45.5%だった一方、「現在借りている」企業は 39.0%となった。「すでに全額返済」した企業は 12.6%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業780社

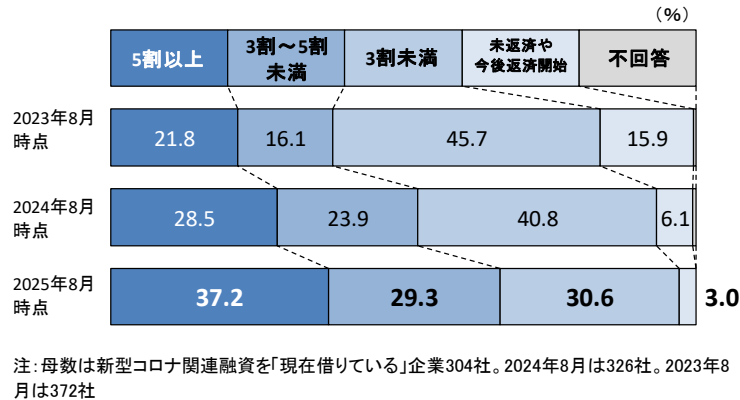
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 37.2%となった。一方で、返済が『3 割未満』の企業は 30.6%、「未返済や今後返済開始」の企業は 3.0%だった。

2024 年 8 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 8.7 ポイント、『3 割～5 割未満』は 5.4 ポイント増加していた。この結果、「未返済や今後返済開始」は 3.1 ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。企業からは、「コロナによる影響は極めて短期間であったため、利息が発生する前に全額繰り上げ返済をした」（化学品製造業、青森県）や「非常にいい条件で借り

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

入れができ、条件通り完済する予定」(その他サービス業、秋田県)といった前向きな声が聞かれた。一方、「コロナ融資以外の融資を返済しており、コロナ融資分の元金は返済していない」(電気機械製造業、福島県)といった声も聞かれた。

融資の返済状況

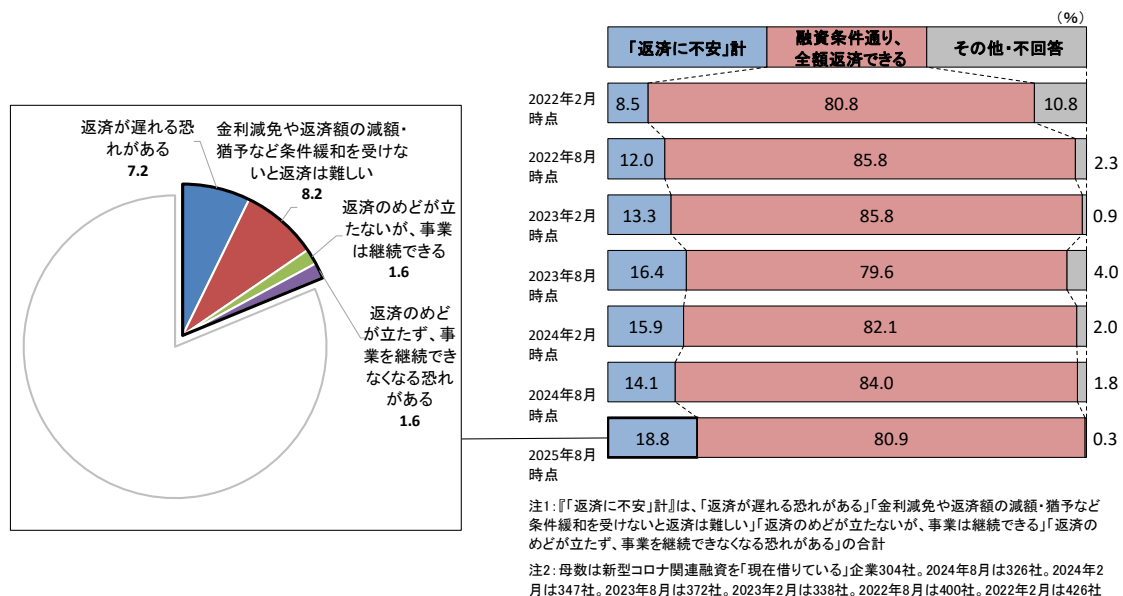


借入企業の18.8%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、80.9%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

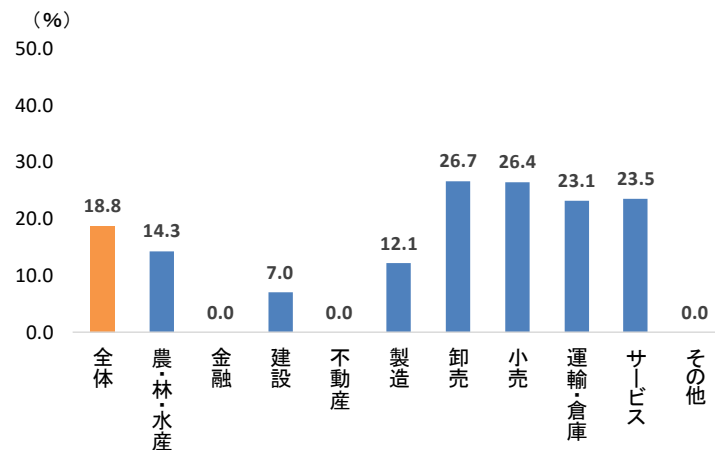
一方で、『返済に不安』を抱いている企業は18.8%と前年より4.7ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(7.2%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(8.2%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.6%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(1.6%)となっている。返済に不安を感じている企業は、2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業を業界別にみると、「卸売」が 26.7%で最も高く、次いで「小売」(26.4%)、「サービス」(23.5%)、「運輸・倉庫」(23.1%)が2割で全体(18.8%)を上回った。企業からは、「コロナ以降、仕事が激減し返済の管理が苦しい」(建材・家具、窯業・土石製品卸売業、山形)や、「再生計画を作成し、各金融機関に返済の猶予をお願いしている」(旅館・ホテル、山形)といった厳しい声が聞かれた。仕入単価の上昇に対して価格転嫁が追いつかず収益環境は厳しさを強まっているほか、個人消費の落ち込みによってBtoC関連の業界で厳しさが際立っている。

「返済に不安」計の割合～主な10業界～



おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借り入れのある企業のうち 18.8%が今後の返済に「不安感」を抱いており、2022 年 2 月の調査開始以降で最も高くなった。このことは、コロナ禍が収束し時間が経過するなかで、返済を巡って企業間の格差が目立ってきていることを意味している。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要がある。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング